

『女性の活躍』ビジョンを承認

経営者、職場の意識改革など盛り込む

中部地域 経営会議 提言の実行、検証求める意見も

会議に先立ち、県中部未来懇話会会長の大石剛・静岡新聞社



県中部地域の各界各層の代表ら女性の活躍策などについて協議した中部地域経営会議。静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡

社長が「経営会議ではこれまでに『広域観光の推進』『中部地域の創生ビジョン』起業・創業編」そして27年度は『女性の活躍編』をまとめてきた。1つでも多くの提言を実現し、地域の活性化に結び付けていきたい」とあいさつ。続いて平成27年度事業報告、同決算、28年度事業計画、同予算の各議案を原案通り承認した。

この後、有識者でつくるワーキンググループの座長を務めた笹原恵・静岡大大学院教授が『中部地域の創生ビジョン』女性の活躍編』について説明した。

笹原氏はまず男女平等、男女共同参画など「女性の活躍」が求められる時代背景、社会環境などを詳述した後、若い女性の

東京圏への流出など特に本県中部地域の特徴に言及。人口減少対策並びに今後招来する労働力不足に対応する上での女性の活躍施策の重要性を指摘した。

その上で「女性の活躍には『性別役割分業意識』を是正し、経営者、管理職自ら意識改革に取り組むことが何より重要。さらにこうした改革は新たな需要を開拓し、優秀な人材確保という面からも企業にとってメリットは大きい」と述べた。

同ビジョンでは①中部地域における「女性の活躍」推進体制の構築②女性が活躍できる職場づくりのための経営者、管理職の意識改革・企業内の変革③「女性の活躍」を進めるための自治体・企業のネットワークの形成④女性の意識改革とスキルアップ、女性が活躍するための地域・家庭での両立支援の充実⑤女性活躍社会を実現するための性別役割意識の是正と性別役割分業の見直し、働き方改革の実現に向けた社会的機運の醸成の5つ提言が示されている。

静岡県中部未来懇話会の提言を基に、県中部地域8市町で組織された「中部地域経営会議」第5回総会が4月6日、静岡市内のホテルで開催された。中部地域の首長はじめ、商工会議所会頭、大学学長、市民団体代表ら17人が出席。同会議の調査研究テーマとして平成27年度にまとめた地域経済再生のための提言書『中部地域の創生ビジョン～女性の活躍編』について協議し、承認した。本年度は構想の具体化を図るとともに、各市町などの企画課長級で構成するプロジェクト会議で本年度の研究テーマを詰める。(女性の活躍編の概要は6～11P)

この後、大坪檀・静岡産業大総合研究所長を議長役に同じジョンに関する討議が行われ、県立大の鬼頭宏学長は「人口減対策としての『女性の活躍』だけでなく、男女共同参画という視点での分析、提言になっていく点が素晴らしい。提言の中ではネットワーク形成を重視したい。企業、行政、大学などがそれぞれ役割分担しながら連携して改革を進めていきたい」と講評した。

続いて静岡市の田辺信宏市長は「ある調査で静岡市は共稼ぎ、子育てしやすい街ナンバー1に選ばれた。報告書にあるメンターカフェは離職や子育て経験者と出会える機会。こうした場を今後も提供していきたい」と話した。

藤枝市の北村正平市長は「藤枝をはじめ自治体の多くが女性管理職をあまり登用していないのはそう育ててこなかったし、女性自身も中途退職する人が多かったのである意味当然の結果。ただ、これからはこの報告書を

参考に女性にも魅力を感じてもらおう官庁、団体、企業にしていく必要がある」と述べた。

女性の管理職登用を積極的に進めていると報告書でも取り上げられた吉田町の田村典彦町長は「昇任者リストが全員男性だったので調べてみると女性に不利な内規があった。そこで内規を改め、今ではかなり女性を登用している」と説明。加えて働く女性と子供、そして教師の多忙化を減らすために夏休みに小学校で預かる試みをしていることも紹介した。

「素晴らしい提言だが、要はどう実行に移すか。提言にあるネットワーク形成をぜひ進めてもらいたい」と発言したのは静岡商工会議所の桜井透副会頭。焼津商議所の久野匠一会頭は「焼津は水産加工業が多く、これまで労働力は外国人研修生らに頼っていたが、そろそろ限界も見えてきた。これからは日本の若い人が定着できる職場づくりに取り組みたい」と話した。

NPO法人まちづくり考房S

HIMIZUの石野正治代表理事は「政府と同様、中部地区も2020年までに女性管理職30%を目標にするくらいトップが動いてほしい」と要望。NPO法人だっことおんぶの研究所の園田正世理事長は「かつて静岡市は飲み屋の人口比率が全国一だった。お父さんは仕事帰りに一杯という文化が定着していた。つまり今の若い世代は父親と母親と一緒に子育てや家事をしているのを見た経験がないからどうやっていいか分からない」と女性らしい視点で男性優位の慣習をやめた。

この後、平成28年度の調査研究テーマについて討議。各市町からは「社会インフラの有効活用」「中小企業の人材確保」「若者の流出対策」「インバウンド観光」などの項目が挙がっているが、牧之原市の杉本基久雄副市長は同市で取り組んでいる「メイドインジャパンバイチャイナ事業」を紹介。「中国企業に工場建設の出資を募り、他市とも連携して中国に製品を輸出する取り

組みを始めた」と提案した。

「人口減少や少子化対策をもう少し掘り下げてみたらどうか」と話したのは島田市の高木繁副市長。焼津市の下山晃司副市長は「若者の流出対策には雇用の場の確保が不可欠。この地域は魅力ある環境を共有している。雇用対策や住む人にやさしい環境整備などを広域的に取り組みたい」と提案した。

また、静岡市の田辺市長は「広域観光の提言は静岡市や藤枝市などが責任を持って進めている。これも提言の成果の1つ。ただ、同時に検証することも大事だ。ぜひ併行して提言の具体化に対しチェックもしてもらいたい」と述べた。

北村藤枝市長は「提言を実行に移すため行動計画、実行計画をつくる。そして提言にあるネットワークを形成する。また中部5市2町でマーケティングに基づいた観光地経営を行うDMOの創設を検討している。ここから戦略的に中部の魅力を発信していきたい」と抱負を語った。